

# 熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金交付要項

## (趣旨)

第1条 知事は、熊本地震からの復旧を図るとともに、今後の大規模地震に備え県民が安心して住み続けられる住まいの確保を図るため、戸建て木造住宅の耐震診断を行う市町村又は住宅所有者に対して、熊本地震復興基金予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付については、熊本県補助金等交付規則(昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要項に定めるところによる。

## (用語の定義)

第2条 この要項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 戸建て木造住宅 一戸建ての木造住宅(店舗等の用途を兼ねる場合は、住宅の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1以上のものに限る。)をいう。
- (2) 耐震診断 次のいずれかの方法により、建築物の地震に対する安全性を評価することをいう。
  - ア 一般財団法人日本建築防災協会(以下「建防協」という。)出版「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」に掲げる一般診断法又は精密診断法
  - イ 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される方法

## (補助対象事業)

第3条 この補助金の交付対象となる事業(以下「補助対象事業」という。)は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 耐震診断士等派遣事業
- (2) 耐震診断費補助事業
- (3) 耐震診断費助成事業

## (補助事業者)

第4条 この補助金の交付対象となる事業を行う者(以下「補助事業者」という。)は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 耐震診断士等派遣事業 市町村
  - (2) 耐震診断費補助事業 市町村
  - (3) 耐震診断費助成事業 住宅の所有者
- 2 前項の規定にかかわらず、知事が認める者は、補助事業者とすることができる。

## (補助対象住宅)

第5条 補助対象事業の対象となる戸建て木造住宅(以下「補助対象住宅」という。)は、次の各号に該当する住宅とする。

- (1) 熊本県内に所在するもの
- (2) 現に住宅所有者の居住の用に供されているもの
- (3) 在来軸組工法、枠組壁工法又は伝統的構法により建築されたもの
- (4) 地上階数が3以下のもの
- (5) 昭和56年5月31日以前に着工したもの又は次のいずれかの書面により平成28

年熊本地震で罹災したことを確認できるもの

ア 災害対策基本法に基づく罹災証明書

イ 罹災報告書（別記第1号様式）

(6) 建築基準法に係る違反がないもの

(7) 他の補助制度等による補助金の交付を受けて耐震診断を行っていないもの

2 前項の規定にかかわらず、知事が認める住宅は、補助対象住宅とすることができる。

（補助対象経費及び補助率等）

第6条 補助対象事業の補助対象経費及び補助率等は別表に定めるとおりとする。

（補助金の交付申請）

第7条 規則第3条第1項の申請書は、補助事業者が市町村である場合は別記第3号様式、補助事業者が住宅所有者である場合は別記第5号様式によるものとする。

（補助金の交付の条件）

第8条 補助金の交付の条件は、規則第5条第1項第一号及び第二号の規定に掲げるもののほか、補助事業者が市町村である場合は、国の社会資本整備総合交付金の交付決定を受ける又は受けたものであることとする。

（決定の通知）

第9条 規則第6条の規定による補助金の交付決定の通知は、補助事業者が市町村である場合は別記第7号様式、補助事業者が住宅所有者である場合は別記第8号様式によるものとする。

（補助事業の内容等の変更）

第10条 規則第5条第1項第一号又は第二号の規定により知事の承認又は指示を受けようとする場合は、それぞれ次に掲げる書類を提出するものとする。

(1) 廃止（中止）承認申請書（別記第9号様式）

(2) 完了期日変更報告書（別記第10号様式）

2 規則第7条第1項の補助事業内容等の変更事由は、補助金の額の変更とする。

3 規則第7条第1項の変更申請書は、別記第11号様式によるものとし、第4条第2項に掲げる書類を添付するものとする。

4 規則第7条第3項において準用する規則第6条の規定による補助事業の内容等の変更の決定通知は、変更交付決定通知書（別記第12号様式）により行うものとする。

（申請の取下げ）

第11条 規則第8条の規定により申請の取下げをすることのできる期間は、交付決定の通知を受けた日から起算して30日を経過した日までとする。

（実績報告）

第12条 規則第13条の実績報告書は、補助事業者が市町村である場合は別記第13号様式、補助事業者が住宅所有者である場合は別記第14号様式によるものとする。

2 前項の実績報告書の提出期限は当該事業完了の日から起算して30日を経過した日又は3月31日のいずれか早い日とする。ただし、交付決定の通知を受けた日より前に交付対象事業が完了している場合は、交付決定の通知を受けた日から起算して30日を経過した日又は3月31日のいずれか早い日とする。

(補助金の額の確定等)

第13条 規則第14条の規定による補助金の額の確定通知は、補助金額確定通知書(別記第15号様式)により行うものとする。

(補助金の請求等)

第14条 規則第16条第1項の請求書は、別記第16号様式によるものとする。

2 規則第16条第2項に規定する概算払いを受けようとするときは、前項の規定にかかわらず、別記第17号様式に支出計算内訳明細書(別記第18号様式)を添付して請求するものとする。

(証拠書類の保管期間)

第15条 規則第23条に規定する別に定める期間は、5年とする。

(雑則)

第16条 この要項に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成29年3月15日から施行し、平成28年4月14日から適用する。

別表（第4条関係）

| 事業区分<br>(第3条) | 耐震診断士等派遣事業  |   | 耐震診断費補助事業  | 耐震診断費助成事業  |
|---------------|---|---|--|--|
| 補助事業者         | 熊本市   | 市町村   |  | 住宅の所有者   |
| 間接補助事業者       |   |   | 住宅所の有者   |  |
| 補助対象経費        | 住宅所有者の依頼に応じ、熊本市が派遣する建築士による耐震診断費用（附則に定める施行日以降に派遣決定するものに限る。）  | 住宅所有者の依頼に応じ、市町村が派遣した建築士による耐震診断費用（平成28年4月14日から附則に定める施行日までの間に派遣決定したのものに限る。） | 住宅所有者が建築士に依頼して行った耐震診断費用（平成28年4月14日から附則に定める施行日までの間に交付決定したのものに限る。） | 住宅所有者が建築士に依頼して行った耐震診断費用から5,500円を差し引いた額の費用（平成28年4月14日から附則に定める施行日までの間に事業着手したのものに限る。） |
| 補助率           | 補助対象経費の2分の1以内   | 補助対象経費の2分の1以内   | 補助対象経費の3分の1以内かつ市町村が補助した額の2分の1以内                                  | 補助対象経費の1分の1以内  |
| 補助限度額         | 耐震診断費（図面あり）<br>27,250円/棟<br>（図面なし）<br>34,000円/棟<br>事務処理等委託費<br>4,600円/棟<br>県外在住耐震診断士旅費（関西・中国地方）<br>15,500円/棟<br>（九州地方）<br>11,500円/棟 | 27,250円/棟   | 27,250円/棟  | 54,500円/棟  |
| 補助金<br>交付申請期限 | 平成32年2月28日  | 平成30年2月28日  |  | 平成32年2月28日   |

別記第1号様式（第5条関係）

年 月 日

熊本県知事又は市町村長 様

氏 名

印

## 罹災報告書

下記のとおり、平成28年熊本地震により罹災したことを報告します。

### 記

- 1 住宅の所在地
- 2 被害概要
- 3 添付書類 住宅の被害状況を証する次に掲げるいずれかの書類
  - 被害状況を記録した写真
  - 被害の修復に要した経費を証する書類
  - 建築士による被災状況確認証明書（別記第2号様式）

別記第2号様式（第5条関係）

年 月 日

熊本県知事又は市町村長 様

建築士種別  
(登録都道府県)  
登録番号

氏 名 印

### 被災状況確認証明書

下記のとおり、住宅の被災状況を確認したことを証明します。

#### 記

- 1 住宅所有者
- 2 住宅の所在地
- 3 被災状況の確認日
- 4 被害概要
- 5 添付書類
  - ・被害状況報告書（任意書式）
  - ・被害状況写真

別記第3号様式（第7条関係）

第 年 月 日  
号

熊本県知事 様

住 所  
補助事業者 氏 名 印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金交付申請書  
平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業について下記のとおり補助金の交付を受けたいので、熊本県補助金等交付規則第3条及び熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金交付要項第7条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業
- 2 事業の目的及び内容
- 3 事業の着手予定期日 年 月 日
- 4 事業の完了予定期日 年 月 日
- 5 交付申請額 円
- 6 関係書類
  - (1) 交付申請額の算定書
  - (2) 収支予算書（別記第4号様式）
  - (3) その他知事が必要と認める書類

別記第4号様式（第7条、第10条関係）

### 収支予算書（収支精算書）

歳入予算

（単位：円）

| 財源区分 | 財源内訳  | 予算額<br>(精算額) | 備考 |
|------|-------|--------------|----|
| 一般財源 | 税収入   |              |    |
| 特別財源 | 国庫補助金 |              |    |
|      | 県補助金  |              |    |
|      | 地方債   |              |    |
|      | その他財源 |              |    |
| 計    |       |              |    |

歳出予算

| 予算科目 | 予算額<br>(精算額) | 備考 |
|------|--------------|----|
|      |              |    |
|      |              |    |
|      |              |    |
| 計    |              |    |

※変更の場合は、変更前を上段（ ）として、変更後の内容を下段に記載してください。

別記第5号様式（第7条関係）

年 月 日

熊本県知事 様

住 所  
補助事業者 氏 名 印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金交付申請書  
平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業について下記のとおり補助金の交付を受けたいので、熊本県補助金等交付規則第3条及び熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金交付要項第7条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称 平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業
- 2 事業の目的及び内容 戸建て木造住宅の耐震診断（一般・精密・その他）の実施
- 3 事業の着手期日 年 月 日
- 4 事業の完了期日 年 月 日
- 5 交付申請額 円
- 6 関係書類
  - (1) 耐震診断に要した費用を証明する書類
  - (2) 耐震診断実施証明書（別記第4号様式）
  - (3) その他知事が必要と認める書類

年 月 日

熊本県知事 様

建築士種別  
（登録都道府県）  
登録番号

氏 名 印

### 耐震診断実施証明書

下記のとおり、耐震診断を実施したことを証明します。

#### 記

1 住宅所有者

2 住宅の所在地

3 診断結果報告日

4 耐震診断方法

- 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
- 一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法
- 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法

5 診断費用

（住宅所有者と直接契約  
している場合のみ記入）

6 添付書類 耐震診断結果報告書の写し

第 年 月 日 号

（申請者名） 様

熊本県知事 印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金交付決定通知書  
年 月 日付け 第 号で申請のありました平成 年度熊本県  
戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金については、熊本県補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、同規則第6条の規定により通知します。

記

- 1 この補助金の対象となる事業及びその内容は、 年 月 日付 け第 号による交付申請書記載のとおりとする。
- 2 この事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

|              |    |
|--------------|----|
| 補助事業に要する経費   | 円  |
| （補助事業者の補助する額 | 円） |
| 補助金の額        | 円  |
- 3 この補助金の額の確定は、補助事業に要した経費に県の補助率を乗じて得た額で行うものとする。ただし、当該補助事業に要した経費が2の額のそれぞれを超えるときは、2の補助金の額で行うものとする。
- 4 事業完了期日は、 年 月 日とする。
- 5 補助金の交付の条件
  - (1) 補助事業等を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けること。
  - (2) 補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けること。
  - (3) 熊本県補助金等交付規則第2条第6項の間接補助事業者等に対し、補助金を交付の目的に反して使用しないことを遵守させること。
  - (4) 国の社会資本整備総合交付金の交付決定を受ける事業であること。

第 号  
年 月 日

（申請者名） 様

熊本県知事 印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金交付決定通知書  
年 月 日付けで申請のありました平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐  
震診断促進事業補助金については、熊本県補助金等交付規則第4条の規定により、下記の  
とおり交付することに決定しましたので、同規則第6条の規定により通知します。

記

- この補助金の対象となる事業及びその内容は、 年 月 日付け交付申請  
書記載のとおりとする。
- この事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

|            |   |
|------------|---|
| 補助事業に要する経費 | 円 |
| 補助金の額      | 円 |

第 年 月 日  
号

熊本県知事 様

住 所  
補助事業者 氏 名 印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業に係る補助事業の廃止  
（中止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた平成 年  
度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業について、下記により事業の廃止（中止）をし  
たいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 廃止（中止）を必要とする理由
- 2 廃止（中止）に係る事業の内容及び金額
- 3 関係書類  
交付決定通知書の写し  
そ の 他

別記第10号様式（第10条関係）

第 年 月 日  
号

熊本県知事 様

補助事業者 氏 名 印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業の完了期日変更報告書  
平成 年 月 日付け 第 号で標記事業に係る補助金の交付決定通知を受けましたが、同通知に付された完了期日には、下記事由により事業の完了が困難となりましたので報告します。

記

- 1 交付決定に付された事業の完了期日
- 2 変更すべき事業の完了予定期日
- 3 変更の事由

別記第11号様式（第10条関係）

第 年 月 日 号

熊本県知事 様

住 所  
補助事業者 氏 名 印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金変更交付申請書  
平成 年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知がありました平成 年  
度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業を下記のとおり変更したいので、関係書類を添  
えて申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 補助金変更交付額

|         |   |
|---------|---|
| 交付決定額   | 円 |
| 変更交付申請額 | 円 |
| 変更増減額   | 円 |

- 4 関係書類
  - (1) 交付申請額の算定書
  - (2) 収支予算書（別記第2号様式）
  - (3) その他知事が必要と認める書類

第 号  
年 月 日

（申請者名） 様

熊本県知事

印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金変更交付決定通知書  
平成 年 月 日付け 第 号で申請のありました平成 年度熊本県戸  
建て木造住宅耐震診断促進事業の変更については、熊本県補助金等交付規則第7条第2項  
の規定により承認し、補助金の額を下記のとおり決定しましたので、同条第3項の規定に  
より準用する同規則第6条の規定により通知します。

記

- 1 変更に係る補助事業の内容は、平成 年 月 日付け 第 号による交付変更  
申請書記載のとおりとする。
- 2 変更に係る補助事業に要する補助金の額は、次のとおりとする。

（単位：円）

| 区 分   | 前 回 ま での<br>交 付 決 定 額 | 今 回 変 更<br>増 △ 減 額 | 変 更 交 付<br>決 定 額 |
|-------|-----------------------|--------------------|------------------|
| 補助金の額 |                       |                    |                  |

- 3 事業完了期日は、 年 月 日までとする。

別記第13号様式（第12条関係）

第 年 月 日  
第 号

熊本県知事 様

補助事業者 氏 名 印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業実績報告書  
平成 年 月 日付け 第 号の交付決定通知に基づき標記の事業を実施した  
ので、熊本県補助金等交付規則第13条及び平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診  
断促進事業補助金交付要項第12条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告しま  
す。

記

1 補助事業の名称 平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業

2 補助金の交付決定額及びその精算額

補助金交付決定額  
補助金精算額

3 補助事業の実施期間

自 年 月 日  
至 年 月 日

4 補助事業の成果

5 関係書類

- (1) 収支精算書（別記第2号様式）
- (2) 補助金精算調書
- (3) 県費補助金受入調書
- (4) その他参考となる資料

別記第14号様式（12条関係）

年 月 日

熊本県知事 様

補助事業者 氏 名 印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業実績報告書  
平成 年 月 日付け 第 号の交付決定通知に基づき標記の事業を実施した  
ので、熊本県補助金等交付規則第13条及び平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診  
断促進事業補助金交付要項第12条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告しま  
す。

記

- 1 補助事業の名称 平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業
- 2 補助金の交付決定額及びその精算額  
補助金交付決定額  
補助金精算額
- 3 補助事業の実施期間  
自 年 月 日  
至 年 月 日
- 4 補助事業の成果 戸建木造住宅1棟の耐震診断（一般・精密・その他）実施
- 5 関係書類
  - (1) 耐震診断に要した費用を証明する書類
  - (2) その他参考となる資料

別記第15号様式（第13条関係）

第 年 月 日  
第 号

補助事業者 様

熊本県知事 印

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金額確定通知書  
平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のありました平成 年度熊  
本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金については、熊本県補助金等交付規則第14  
条の規定により、下記のとおりその額を確定しましたので通知します。

記

|       |   |
|-------|---|
| 交付確定額 | 円 |
| 交付決定額 | 円 |
| 交付済額  | 円 |
| 返還額   | 円 |

別記第16号様式（第14条関係）

平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金交付請求書  
平成 年 月 日付け 第 号で確定の通知のあった平成 年度熊本県戸  
建て木造住宅耐震診断促進事業補助金として、下記の金額を交付されるよう熊本県補助金  
等交付規則第16条の規定により請求します。

記

請求額 金 円

|       |    |    |
|-------|----|----|
| 口座振替払 | 銀行 | 支店 |
| 口座名   |    |    |
| 口座番号  |    |    |

年 月 日

補助事業者 氏 名 印

熊本県知事 様

別記第17号様式（第14条関係）

平成 年度戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金概算払請求書  
平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった平成 年度熊  
本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助金のうち、下記の金額を交付されるよう熊本県  
補助金等交付規則第16条及び平成 年度熊本県戸建て木造住宅耐震診断促進事業補助  
金交付要項第14条の規定により、関係書類を添えて請求します。

記

請求額 金 円

|       |    |    |
|-------|----|----|
| 口座振替払 | 銀行 | 支店 |
| 口座名   |    |    |
| 口座番号  |    |    |

添付書類  
支出計算内訳明細書

年 月 日

補助事業者 氏 名 印

熊本県知事 様

別記第18号様式（第14条関係）

支出計算内訳明細書

（概算払）

（単位：円）

| 補助事業名 | 事業箇所 |    | 総事業費 | 補助基本額 | 補助率 | 実施事業費 | 進捗率 | 所要額  |    |   | 補助金交付決定額 | 補助金相当額 |    |   | 摘要 |
|-------|------|----|------|-------|-----|-------|-----|------|----|---|----------|--------|----|---|----|
|       | 市郡   | 町村 |      |       |     |       |     | 前回まで | 今回 | 計 |          | 前回まで   | 今回 | 計 |    |
|       |      |    |      |       |     |       |     |      |    |   |          |        |    |   |    |
|       |      |    |      |       |     |       |     |      |    |   |          |        |    |   |    |
|       |      |    |      |       |     |       |     |      |    |   |          |        |    |   |    |
|       |      |    |      |       |     |       |     |      |    |   |          |        |    |   |    |
|       |      |    |      |       |     |       |     |      |    |   |          |        |    |   |    |
|       |      |    |      |       |     |       |     |      |    |   |          |        |    |   |    |

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日